

報道関係各位

株 式 会 社 U B I C
代 表 取 締 役 社 長 守 本 正 宏
東 京 都 港 区 港 南 2 - 1 2 - 2 3
(コード番号:2158東証マザーズ)

国際訴訟支援サービス企業が、電子情報解析技術とリスク管理の強みを生かし **特許侵害調査（クリアランス調査）サービスを開始**

企業戦略の核となる知的財産の創造、保護、活用を“強固なグローバルネットワーク”で支援

株式会社 UBIC(以下 UBIC、代表取締役社長:守本 正宏、本社:東京都港区)は、これまで日本で唯一のリーガルハイテクノロジー総合企業として、国際訴訟支援事業(ディスカバリー支援サービス)を提供しております。この度、これまで培った電子情報解析技術、リスク管理技術、国内外の弁護士・弁理士との強固なグローバルネットワークを活用し、更に技術の専門家として技術士、特許調査専門家との体制構築にて特許侵害調査(クリアランス調査)サービスの提供を開始いたしました。

● 特許侵害調査(クリアランス調査)サービス

新たに製造、販売しようとしている自社製品に対して、他者の特許に抵触しないよう把握するための調査業務をグローバルに対応致します。

- ・北米・ヨーロッパ、また中国・韓国に広がる弁護士を含む専門家ネットワークを繋ぎ、グローバルに対応
- ・調査範囲の設定から労力のかかる一次的な絞り込み(明らかに関連性の無い特許を除去する作業)の調査業務(1次スクリーニング)
- ・お客様、専門家との連携による、関連性の見込まれる特許のより深い調査業務(2次スクリーニング)
- ・鑑定依頼における説明書作成、英訳、リーガルオピニオンの入手・説明(鑑定仲介)
*リーガルオピニオン・・・弁理士、弁護士による法的な観点での意見書(鑑定書)

本サービスは、幅広いお客様に対して、かつ長いスパンでの企業活動支援に貢献することができ、お客様へは複数の国、専門家に対する煩雑な管理、労力を軽減いたします。

※先行技術・無効資料調査にも対応させて頂いております。

先行技術調査・・・特許の出願前にあたって、類似の公知技術の有無を調査致します。

無効資料調査・・・特許を無効化するための先行技術文献を調査致します。

【UBIC について】

代表取締役社長:守本 正宏 東京都港区港南 2-12-23 明産高浜ビル 7 階

URL: <http://www.ubic.co.jp/>

株式会社 UBIC は、電子データ中心の調査を行なうコンピュータフォレンジック調査サービスや、法的紛争・訴訟の際に電子データの証拠保全及び調査・分析を行う国際訴訟対策支援(ディスカバリー支援サービス)を提供する、リーガルハイテクノロジー総合企業。アジア言語対応能力では世界最高水準の技術と、アジア圏最大の処理能力を有するラボを保有。2007 年 12 月米国子会社を設立。アジア・米国双方からアジア企業関連の訴訟支援を実施。2009 年末からは企業内でも国際訴訟における電子証拠開示ができる電子証拠開示支援システム「Lit i View」(リット・アイ・ビュー)の販売を開始。2003 年 8 月 8 日設立。2007 年 6 月 26 日東証マザーズ上場。資本金 452,443,750 円(平成 22 年 1 月 6 日現在。)

尚、本件に伴う平成 23 年 3 月期の業績への影響につきましては、現時点で軽微であると考えております。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 UBIC 営業部 TEL:03-5463-7577 FAX:03-5463-7578